

集中改革プランの取り組み

令和2年9月

1 集中改革プランの進捗状況

- ◆ 令和2年2月時点と比べ、28事業を追加し、全体で260事業
- ◆ また、改革効果としては、集中改革期間で▲21.4億円(10年間▲60.3億円)となり、▲0.8億円(10年間▲6.4億円)の増加

2 改革効果額の内訳 (一般財源ベース) **全体260事業** 令和2年2月時点 232事業(+28)

■ 集中改革期間の効果 (3年間)

	(令和2年2月時点との差)	令和2年2月時点
合計: ▲21.4億円	(▲0.8億円)	▲20.6億円
うち事業費: ▲10.6億円	(▲1.0億円)	▲9.6億円
うち人件費: ▲10.8億円	(+0.2億円)	▲11.0億円

■ 令和10年度までの効果 (10年間)

	(▲6.4億円)	▲53.9億円
合計: ▲60.3億円	(▲6.4億円)	▲53.9億円
うち事業費: ▲29.9億円	(▲5.0億円)	▲24.9億円
うち人件費: ▲30.4億円	(▲1.4億円)	▲29.0億円
正職員▲351人	(+1人)	▲352人

←集中改革期間→ (単位: 億円)

年度	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	3年間
集中改革効果 [単年度]	▲2.6 (△0.2)	▲9.6 (+0.4)	▲9.2 (△1.0)	▲21.4 (△0.8)
うち事業費	▲0.7 (△0.2)	▲5.3 (0)	▲4.6 (△0.8)	▲10.6 (△1.0)
うち人件費	▲1.9 (0)	▲4.3 (+0.4)	▲4.6 (△0.2)	▲10.8 (+0.2)
(正職員削減)	▲24人 (0)	▲46人 (+9)	▲55人 (0)	▲125人 (+9)

※ () は令和2年2月時点との差

3 効果額の主な増減 (3年間)

◆ 新たに追加した取り組み [28事業 ▲0.7億円]

●は9月補正関連

- 住民票等証明発行の申請受付の電子化 ▲0.06
- キャッシュレス導入等による利便性の向上 [市税等の納付、公共施設] (6事業) ▲0.06
- 新しい生活様式に対応した会議等のオンライン化など (9事業) ▲0.06
- 不燃・粗大ごみ処理施設の一部統合 ▲0.04
- 高齢者あんしん相談センターの廃止 ▲0.08
- 次世代店舗支援事業 (既存店魅力向上事業) の廃止 ▲0.13
- 下水道ポンプ場維持管理業務の無人化の拡大 ▲0.15

◆ その他 掲載済事業の主な増減

※ 効果額は令和2年2月時点との差

- 介護サービス利用支援給付の見直し ±0《10年間▲1.0》
- 総人件費を意識した定員の適正化 +0.24
- 共通事務の一元化 +0.02《10年間▲0.3》
- 学校用コンピュータのリース見直し ▲1.2《10年間▲4.0》
- 用務員業務の見直し +0.01《10年間▲0.1》
- 市立保育園配置計画の推進 ▲0.01《10年間▲0.8》
- シニア半わり制度の見直し ▲0.15
- 新たな浄化槽設置整備補助の創設 +0.4
- 曾野木地域実行計画の推進 [貸付への変更] +0.6

効果額反映状況の内訳	令和2年9月時	増減
・現時点で具体的な効果や方向性が固まったもの	196	+40
・集中改革期間の中で事業のあり方・方向性を検討するもの (現時点では効果額を反映していないもの 未算出)	64	▲12